

V 重点プロジェクト

1 国際的産学官連携による次世代リーディング産業の創出支援

- ・長野県の次世代リーディング産業を創出するため、(財)長野県テクノ財団に「イノベーション推進本部」を設置する。(「ナノテク・材料活用支援センター」等を発展的に改組)
- ・当該本部に、次世代産業分野に係る国際的知見を持つ専門家グループを配置し、当該分野に係る研究開発や成果の早期事業化のための国際的産学官連携プロジェクトを推進する。
- ・特に医療産業分野については、文部科学省に採択された「地域イノベーション戦略支援プログラム」に基づき、「イノベーション推進本部」に「医療産業支援センター」を設置し、信州大学医療シーズ育成拠点、信州医療産業振興会等と緊密に連携しながら、医療関連機器の研究開発・事業化を加速する。

2 研究開発型企业への転換支援

- ・産学官連携による研究開発の経験に乏しい受託加工型中小企業の研究開発型への転換を促進するとともに、次世代産業分野への進出を支援するため、工業技術総合センターに「次世代産業技術開発推進本部」を設ける。
- ・当該本部には、次世代産業分野ごとに産学官で構成する技術開発推進グループを設置し、中小企業に対する有望な研究シーズの提案から各企業が取り組む応用研究の企画・実施、試作までの一貫支援を行う。
- ・また、次世代産業分野の支援に不可欠な高度測定分析機器や試作開発支援機器を整備する。

3 地域資源を活用した高付加価値産業の集積化

- ・商品化の可能性が高い有望な地域資源を積極的に発掘し、当該地域資源を活用した新規製品の提案を行う能動型の支援機能を地域資源製品開発支援センターに整備する。
- ・多種多様なデザイン支援ニーズに的確に対応するとともに、中小企業のデザインの重要性に対する認識を高め、デザインによる感性価値向上等への取組を活性化するため、地域資源製品開発支援センターに、デザイン・製品開発の専門家(民間企業OB)を配置し、支援機能を強化する。

4 ICT(情報通信技術)産業の集積と活用

- ・東京に集中する仕事を県内に誘引するために大手企業等への発注開拓を推進し、県内企業の集積と活性化を支援する。
- ・産業の高付加価値化や県民サービスの向上等を目指すために企業が導入するICTを産学官連携により支援する。

5 中核的な企業の育成

- ・成長期待分野への事業展開(転換)を目指す中小企業に対し産学官連携による集中的な支援を推進する。

6 創業サポートの強化

- ・創業を目指す方や創業間もない企業に対するワンストップによる相談・助言体制を整備し支援する。
- ・産業支援機関の連携による集中的な支援を推進する。
- ・融資や税制等により事業を継続しやすい環境づくりを推進する。
- ・若者の創業意欲醸成を図るセミナーの開催や先輩創業者との交流等を通じた創業の促進を支援する。

7 企業立地活動の促進

- ・「県外製造業の誘致」に重きを置いた従来の優遇策を見直し、「研究所・研究開発型企業の誘致」並びに「県内企業の流出抑制・再投資の促進」を重視した新たな優遇策の構築を図る。
- ・研究所・研究開発型企業誘致のための産学官連携による誘致活動を強化するため、大学等との連携協定に基づいた、学官によるネットワークの構築を進める。
- ・企業への訪問活動を強化するとともに、県内経営者や企業立地情報に接する機会の多い金融機関、ゼネコン、不動産会社等との官民による「企業立地促進ネットワーク」の構築を進める。
- ・海外駐在員や国、関係機関と連携し、外資系企業の立地動向等に係る情報収集を進め、外資系企業に対する本県の誘致戦略を構築する。
- ・企業立地促進法に基づく地域計画の期限切れを控え、従前計画の評価を踏まえつつ、市町村一体となって継続計画の策定に取り組む。

8 中小企業が取り組む国際展開の支援

- ・海外企業とのビジネスマッチングや国際的な企業連携等を目的とする国内展示商談会を支援する。
- ・県内中小企業の海外展示商談会への出展を支援する。
- ・県内中小企業が海外企業（日系・現法）を訪問し新技術や新工法を展示商談する「国際版」の技術提案型商談を実施する。
- ・ASEAN、インドなどの市場拡大に対応するため、県海外駐在員の機能・体制の強化を行う。
- ・国内で出願済みの特許等を戦略的に活用し海外企業との連携・提携を促進するために外国出願費用を助成する。
- ・アジア等で活動する県内関係企業人や県内大学留学経験者等のネットワークの活用を進める。

9 国内におけるビジネスマッチング（販路開拓）の強化

- ・県内企業が成長期待分野企業へ訪問し新技術や新工法を展示商談する技術提案型商談による支援を強化する。
- ・研究開発や試作段階の発注案件の開拓を強化する。
- ・地域企業の連携による技術提案や受注を可能にするための「産産連携」に対する支援を強化する。（発注案件の獲得、グループ等の形成促進）

10 高度技能人材の育成、キャリア形成の支援

- ・先端技術の知識と実践的スキル・技術を持った人材を育成するため、工科短期大学の充実を図るとともに、南信地域への工科短大機能の配置の検討を進めていく。
- ・信州ものづくりマイスター制度の推進により次世代を担う技能者の育成とキャリア教育を支援する。
- ・産業人材育成支援ネットワークとの連携により、キャリア形成支援の一層の推進を行う。

11 U・Iターンの戦略的な実施（技術系人材や成長関連分野の人材の獲得）

- ・県内企業を戦略的にアピール（成長分野、高付加価値分野）するWEBサイトを構築し、企業情報、採用情報等を発信する。
- ・ワンストップサービス化によるIターンの窓口機能を強化する。
- ・専門的・高度な技術を有するIターン希望者向けのセミナー、企業面接会を定期的で開催する。
- ・企業・市町村と連携したIターン体験ツアーを実施する。

12 女性や高齢者など潜在的な労働力を十分に活用できるシステムの構築 （成長を支える安定した労働力の確保）

- ・企業訪問等を通じてワークライフバランスの推進に取り組む企業の増加を図るとともに、先進的な取組の顕彰など企業の取組に対する支援を充実する。
- ・子育て等により仕事を離れている女性を対象に、働くことへの再チャレンジを支援するセミナーを開催するなど、女性の再就職支援を強化し、女性労働力の確保を図る。
- ・企業への啓発により定年延長や継続雇用を促進するとともに、労働局と連携してセカンドキャリア情報を中高年層に提供する。

【継続的な取組を行うもの】

上記重点プロジェクトに加えて、継続的な産業振興施策として以下の施策等を推進する。

- ・知的財産の活用
- ・商工会議所・商工会等の商工団体の活動の支援
- ・中小企業の金融円滑化の支援
- ・食品等地方産業の振興